

様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)

認定電気通信事業廃止届出書 兼 電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記
載することとし、代表者が自筆で記入したと
きは、押印を省略できる。) 印

登録年月日及び登録番号

法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律 (平成25年法律
第27号) 第2条第15項に規定する法人番号が
ある場合は、記載すること。)

担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載する
こと。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番
号及び電子メー
ルアドレスを記載す
ること。なお、担当
部署等がある場合
は、当該担当部署等
の電話番号及び電
子メールアドレス
を記載すること。)

認定電気通信事業の全部を廃止したので、電気通信事業法第124条第1項の規定により、届け出ます。

廃止した認定電気通信事業の認定を受けた日 及び認定の決裁の番号	
廃止の年月日	

次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第4項の規定により、届け出ます。

変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		
変更の理由		

注1 変更事項は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。